

公立小中学校におけるブラジル人と日本人の関係

—集住地間の比較分析を通して—

○新藤 慶 (新見公立短期大学)

○菅原 健太 (北海道大学大学院)

1. はじめに

1990年の入管法改正以来、日本に暮らすブラジル人は増加の一途をたどり、その数は30万人を超えている。それに伴い、重工業都市を中心に、ブラジル人の集住地域が各地につくられている。ただし、これらの集住地域では、ブラジル人とホスト住民の「セグリゲート化」が進展しており、生活世界での共生の実現が課題となっている(小内・酒井編, 2001)。そのようななか、ブラジル人と日本人の生活世界における数少ない結節点が、公立小中学校である。ここでは、ブラジル人・日本人双方の子どもたちが生活を共にしており、将来における共生の担い手育成の場となっている。また、子どもの交流を通じた親同士の交流の進展も期待できる。つまり、公立小中学校は、ブラジル人と日本人の共生の実現にとって、大きな可能性を持つ(小内, 2003)。しかし、このような観点から、公立小中学校のブラジル人の子どもと日本人の子どもとの両者の関係を扱った研究は少ない。

清水(2006)は、公立学校におけるニューカマーの子どもと日本人の子どもとの関係を検討し、ニューカマーの子どもが多くが、言語の問題や身体的特徴に基づき「いじめ」を経験していると指摘している。この「いじめ」は、学校での「居場所探し」を行う限り継続し、学校からドロップアウトすることでしか終了させることができない。ただし、同じように「居場所探し」をしている日本人の子どもとであれば「いじめ」ではない関係を持つことができる。だが、かれらは「周辺」にしか「居場所」を得ることができないと述べている。

それでも、公立学校に通い続けるブラジル人の子どもは少なくない。そのアスピレーションを支える要因を検討したのが、竹ノ下(2005)である。竹ノ下は、学習の積極的なサポート体制と、同年齢にこだわらない適切な学習レベルの学年への編入が、公立学校でのアスピレーションを維持することを明らかにした。

一方、児島(2006)によれば、ブラジル人の子どもの学習意欲が、公立学校におけるポルトガル語やブラジル文化の「無効」化によって減退させられている。また、このことが公立学校文化への抵抗の源泉ともなっている。その反面、別の調査からは、公立学校文化への適応度が高いブラジル人の子どもは、日本人の友人数も多くなっている

ことも報告されている(新藤, 2008)。

これらをまとめると、ブラジル人の子どもが公立学校や日本人の子どもと関わる際には、人的要因(「いじめ」「学習サポート」と文化的要因(「公立学校における母語の軽視」「公立学校文化への適応度」)が深く結びついていると捉えることができる。ただし、これらの知見は、ある特定の事例に基づくことが多い。そのため、全国のブラジル人集住地域で同様の知見が得られるかについては、十分に確認されていない。そこで、結果の地域間比較を通じて、さらに知見を豊富化することが欠かせない。

そこで本報告の前半では、これらの人的要因、文化的要因が、いかなる形でブラジル人の子ども・日本人の子どもとの双方の交流実態や交流希望を規定しているかを明らかにする。その際、ほぼ同様の設計で行われた3つの調査結果を比較することで、地域の違いにも注目して分析を進める。これを通じて、公立小中学校においてブラジル人の子どもと日本人の子どもとの交流が、いかなる構造を持っているかを解明していく。

後半の報告では、もう一つの場面である、日本人保護者について見ていく。それは、子どもという存在を媒介とした、もう一つの間接的な交流のすがたである。保護者にとって、外国人(児童)とはどのような存在となっているのか、そこにはどのような地域間の相違が現れているのかという点について解明していく。このことを通して、子ども同士の交流が、保護者の共生との間に持つ関係を明らかにしていきたい。

2. 調査の概要

本報告で使用する調査は、以下のとおりである。

2.1. ブラジル人児童・生徒調査

(1)群馬県大泉町で1998年9～10月にかけて、公立小中学校の小5・中2のブラジル人児童・生徒59人を対象に行った調査である。有効回収は41票(有効回収率69.5%)である。

(2)愛知県豊橋市で2006年9～10月にかけて、公立小中学校の小5～中2の外国人児童・生徒175人を対象に行った調査である。有効回収は103票(有効回収率58.9%)で、3人のペルー人のデータが含まれている。

(3)静岡県浜松市で2007年9～10月にかけて、

公立小中学校の小5～中2の外国人児童・生徒180人を対象に行った調査である。有効回収は123票（有効回収率は68.3%）で、ペルー、中国、フィリピンなどブラジル以外と確認できるデータが16人分含まれている。

2.2. 日本人保護者調査

(1)群馬県大泉町で1998年9～10月にかけて、公立小中学校の小5・中2の児童・生徒をもつ保護者884組を対象に行った調査である。有効回収は532票（有効回収率60.2%）である。

(2)愛知県豊橋市で2006年9～10月にかけて、公立小中学校の小5～中2の児童・生徒をもつ保護者2292人を対象に行った調査である。有効回収は1776票（有効回収率77.5%）である。

(3)静岡県浜松市で2007年9～10月にかけて、公立小中学校の小5～中2の児童・生徒をもつ保護者1523人を対象に行った調査である。有効回収は1381票（有効回収率は90.7%）である。

3. ブラジル人の子どもから見た交流実態・希望

3.1. 交流実態と交流希望

ブラジル人と日本人の交流を、言語、文化、ルールなどをそれぞれ教えたり、教わったりするかを尋ねることで把握した。

現在の交流実態では、「(教わる・教えるの)両方」42.8%、「教わるのみ」24.0%、「未経験」21.2%、「教えるのみ」12.0%となった。また、今後の交流希望は、「両方」31.8%、「希望不明」24.4%、「教わるのみ」25.1%、「教えるのみ」13.1%、「つきあいたくない」5.7%であった。実態としては8割弱が何らかの交流を行っており、7割程度が今後何らかの交流を希望していることがわかる。

3.2. 「いじめ」との関係

公立小中学校に通うブラジル人の子どもの多くは「いじめ」を受けており、それが日本人の子どもの交流を妨げていることが予想される。そこで、「いじめ」と交流との関係を検討する。

「いじめ」経験については、調査上の配慮から直接質問することができなかった。そこで、「学校での悩み」として「日本人のこと」を挙げている者と、「学校での一番の悩み」（自由回答）として「いじめ」「差別」「けんか」などを挙げている者をあわせて「いじめ」経験者と捉える。

全体で見ると、「いじめ」経験者は7%程度にとどまった。ただし、地域ごとにみると大泉で約17%とやや多くなる一方、豊橋・浜松では5%前後である($p<.05$)。「いじめ」経験と交流実態には、関連が見られなかった。だが、今後の交流希望では、「いじめ」経験者は「つきあいたくない」や「教わるのみ」という受動的交流が多くなっていた

($p<.05$)。地域ごとにみると、大泉でのみこの傾向が確認できた($p<.05$)。以上から、大泉では「いじめ」経験者が交流希望を持ちにくい状況が確認された。しかし、他の地域では、そもそも確認できた「いじめ」経験者が少なく、交流実態・交流希望との間には関連が見られなかった。

3.3. 学習サポートとの関係

意欲的に学習できる環境があれば、日本人の子どもとの交流も積極的になると考えられる。そこで、「学校の楽しみ」として「好きな授業を聞くこと」を挙げている者を意欲的な学習ができるサポートを受けていると捉え、分析していく。

「好きな授業」がある者は、全体で47.4%と半分弱になっている。地域差は見られない。交流実態との関連では、「好きな授業」があるほど「両方」が多く、交流が活発になっている($p<.01$)。また、交流希望も、「好きな授業」があるほど強まっている($p<.05$)。ここから、「好きな授業」があり、意欲的に学習に取り組める環境にある者ほど、交流が活発になっていることがわかる。

3.4. 公立学校における母語の軽視との関係

公立学校においてポルトガル語が軽視されていると感じている者ほど、交流には消極的になることが予想される。そこで、「日本の学校でも、ブラジル人の子どもがポルトガル語を使うのは当然」という意見を肯定する者をポルトガル語が軽視されていると感じているものと捉えて分析を進める。

「ポルトガル語使用は当然」を肯定する者は、全体で52.5%とほぼ半数である。ただし、大泉ではその割合が8割弱と、他の地域に比べて多くなっている($p<.01$)。だが、交流実態との関係を見ると、有意差は見られなかった。また交流希望についても、差は生じていなかった。つまり、公立学校でのポルトガル語の位置づけに問題を感じるのと、日本人の交流との間には関連が見られなかった。

3.5. 公立学校文化への適応度との関係

一方、公立学校文化に適応していれば、それだけ日本人との交流に積極的になると予想される。そこで、ここでは委員会や部活などでの役員経験を持つ者を公立学校文化への適応度が高い者と捉える。役員経験を持つことは、役員を任せられるくらいに学校文化に適応していると受け止められている証拠だと考えるからである。

全体の状況では、役員経験を持つ者は約3割である。ただし、地域ごとの差が存在し、大泉(4.9%)<豊橋(21.0%)<浜松(47.2%)となっている($p<.001$)。交流実態をみると、役員経験者の方が活発となっている($p<.05$)。ただし、地域差は生じておらず、いずれも同様に役員経験者は積極的

に交流している。一方、交流希望では、役員経験との関連は見られない。役員経験者が約半数である浜松では、むしろ役員経験者の交流希望が低くなっている ($p < .05$)。これは、すでに交流が十分であるため、これ以上の交流は望んでいないことを示していると考えられる。

3.6. 小括

以上、ブラジル人の子どもの側から、交流実態と交流希望を検討してきた。その結果、以下の諸点が明らかになった。第1に、「いじめ」や「学習サポート」などの人的要因は、交流に大きな関わりを持っていた。「いじめ」経験は交流を妨げ、「学習サポート」は交流を促していた。

一方第2に、学校文化に関わる要因は、必ずしも交流に影響を与えていなかった。公立学校文化への適応度の高さは、交流実態を活発にすることにとどまった。また、ポルトガル語の軽視への問題意識は、交流とは関連を持たなかった。このことは、公立学校文化への抵抗は、日本人の子どもとの交流と矛盾しないことを意味している。

ただし第3に、地域差が無視できない部分もあった。「いじめ」は大泉で多く、ポルトガル語の軽視への問題意識は大泉で高く、役員経験は大泉で低くなっていた。このことは、大泉という地域特性より、調査時期の問題と捉える方が適切だと考えられる。つまり、1998年の段階と、2006～2007年の段階の違いだと理解できる。この8～9年の間に、公立小中学校はブラジル人の子どもにとって少しずつ過ごしやすくなり、同時にブラジル人の子どもも学校への適応を強めている。このことは、交流を妨げる要因が弱くなり、交流を促す要因が強まっていることをも示している。このことから、公立小中学校を基盤としたブラジル人と日本人の共生が、これまで以上に大きな期待を集めることになるだろう。

4. 日本人の保護者から見た交流実態・希望

ブラジル人と日本人の交流を、ここでは小中学生を子どもにもつ保護者の意識から見ていく。交流実態に関しては、少なくとも研究が各地域における外国人との交流について描いてきているとはいえ、「1. はじめに」にあるように、それが地域によって異なるものなのか、それとも全ての地域においてあてはまるものであるのか、についてはあまり考慮されていない。

また、交流希望に関しては、保護者本人にとっての外国人との交流希望ではなく、彼らの子どもが外国人児童・生徒とどのように交流して欲しいか、もしくは、交流して欲しくないか、という設問になっている。つまり、日本人・外国人児童間

での教育という場面における関係ではなく、それを外から見るまなざしがどのようなものとなっているのか、についての分析・考察となる。

保護者は、「ブラジル人と日本人の生活世界における数少ない結節点」である公立小中学校に自らの子どもを送り出す。子どもが、保護者のもつ外国人(児童)に対する意識をそのまま受け継ぐということは考えられないにせよ、保護者のまなざしは、子どものそれに対し、少なくとも影響を与えるのではないかと考えられる。

また、「結節点」に自らの子どもを送り出すという、外国人(児童)との間接的な関係が、それが間接的であるがゆえに、しかもそれが学校(教育)という場面であるがゆえに、自らの交流以上に保護者は神経質にならざるをえないのではないだろうか。

そのように考えるならば、子ども同士の関係を見るにあたっては、同時に保護者による外国人(児童)に対する意識を見る必要があると言えるのではないだろうか。

4.1. 交流実態と交流希望

交流実態については、学校、町内会、職場などにおける外国人との交流の有無について聞いており、結果「職場での接触」「家に招く」で浜松・大泉が相対的に高く、豊橋が相対的に低い結果となっていた。地域間の比較という点では、豊橋における交流経験の相対的な低さが見て取れる。

次に交流希望について見ていく。これは、先にも述べたように間接的な交流希望である。こちらについても、地域間の相違が現れた。具体的には、浜松は外国人児童に寛容的な意識も拒否的な意識もともに高く、豊橋は寛容的な意識が低く、大泉は拒否的な意識が低い結果となった。

しかし、それらの結果を見ると、交流経験では同程度の二地域(浜松と大泉)が、交流希望では差が現れている。つまり、一般的に考えられるような、「交流経験」と「交流希望」、特に好意的な意識とが比例、もしくは逆に反比例している、という関係は、それほどはっきりはしていない結果となっている。

ここから、交流希望の中でも特に、外国人(児童)に対する肯定的な意識である、「寛容性」または否定的な意識である「拒否性」がどのような意識となっており、それは地域によって何らかの相違が見られるのか、という点について見ていく。

4.2. 「寛容性」・「拒否性」の分析

交流希望についての設問を使用し、因子分析にかけた。結果、「寛容性」を表すような特徴をもった因子(寛容因子)と、拒否的な特徴をもった因子(拒否因子)が抽出された。それが三地域において

それぞれどのような特徴を持っているのかについて見ていく。

結果、やはり寛容性・拒否性の程度については地域差が見られた。すなわち、寛容性の高さでは大泉・浜松>豊橋となり、拒否性の高い順では浜松>豊橋>大泉となっていた。また、それら意識が他のどのような意識によって支えられているのかについて見ていくと、部分的には異なる特徴が現れた。加えて、子どもに期待する最終学歴が高いほど、外国人(児童)に対する寛容性が高くなる傾向にあることがわかった。

同時に、自らの子どもとの接触頻度・内容についても見てみると、大泉以外はそれほど有意な影響力となっていないことが分かる。つまり、外国人児童・生徒に向けられるまなざしは、完全に子どもを媒介としたまなざしではなく、部分的には自らの子どもと無関係な、その意味で保護者の「私」としての意識になっていることが示唆される。

4.3. 小括

保護者における「寛容性」を見ていった結果、そこで現れた相違が調査時期を要因として現れたものであると考えるならば、1998年から2006、2007年の間には確かに、外国人(児童)に対するまなざしは軟化している部分もあるとは言え、逆に、さほどの変化を見せていない、もしくはそのまなざしを硬化させている地域も存在していることが分かる。

この結果は、日本人(児童)と外国人(児童)との関係という点から純粋に見た場合と、「教育」という場面における日本人と外国人(児童)との関係という点から見た場合とにおいて、何らかの相違が存在していることが分かる。

簡単に言えば、それは純粋な「私」としての意識と、「保護者」としての意識との間における相違が、教育という場面においては浮かび上がってこざるをえない、ということになるだろう。

また、調査時期の相違という点から見れば、大泉において見られた、外国人(児童)に対する寛容性に対して、自らの子どもとの接触頻度・内容が与える影響力というものが、その後、豊橋・浜松でははっきりと見出されるものではなくなっていることを考えると、これまでは自らの子どもを媒介とした、外国人児童に対する意識であったものが、子どもを媒介しない、その意味で保護者としてではない「私」としての外国人への意識へと変化しているのではないかと、ということが考えられる。

外国人児童という存在に対する日本人保護者のまなざしは、それが外国人児童ではなく、外国人

全体に対するものであるという意味では、変化していると言えるだろう。子どもにより高い最終学歴を望む場合においては、外国人児童の存在は、例えば「国際的な視野が広がる」といったかたちで、子どもの教育(と言うよりはむしろ経験という「キャリア」)に対する肯定的な意味を見出していることを考えれば、それは軟化という変化にも見えてくる。

5. まとめ

以上、ブラジル人の子どもと日本人の保護者に注目しながら、公立小中学校におけるブラジル人と日本人の関係を探った。その結果明らかになったことは、以下の諸点である。

第1に、ブラジル人の子どもについては、人的環境のあり方が交流の実態や希望に影響を与えていた。その一方、公立学校文化への態度は、交流とあまり関係を持っていなかった。もちろん、公立学校文化のもつ「一斉共同体主義」(恒吉, 1996)や「奪文化化」(太田, 2000)の問題は看過しえない。しかし、ブラジル人の子どもは、この問題にこだわりつつも、そこで日本人との交流を閉じるのではなく、同時に積極的な学習サポートなどの適切な人的関係ができれば、交流を活発にさせていた。しかも、近年の公立学校ではブラジル人と日本人との交流を促す要因が強まっている様子が見て取れた。

しかし第2に、公立学校内での交流は、日本人の保護者の意識とは必ずしも符合していなかった。むしろ、地域間比較から浮かび上がってきたのは、保護者自身、つまり「私」の交流実態との関係である。豊橋の結果に見られるように、子ども同士の交流の活発化が保護者の寛容性の高まりをもたらさない地域も見られた。一方、ブラジル人と「私」との交流が盛んであれば、ブラジル人の子どもへの寛容性が高まっている様子が確認された。

以上のことから、公立小中学校が共生にとって持つ意味のうち、「将来における共生の担い手育成」は進んでいるものの、「子どもの交流を通じた親同士の交流の進展」は十分に実現できていないと捉えられる。しかし、このことは公立学校が保護者同士の交流にまったく意味をなさないということを示しているわけではない。最近では、PTAの役員を引き受けるブラジル人保護者の存在も各地で聞かれるようになってきた。このような公立学校を介した保護者の、「私」同士の直接的な交流の機会の提供が、今後大きな意味を持つてくるのではないだろうか。